



アメリカ合衆国における中国政府の中国語教育普及 戦略：メリーランド大学孔子学院の事例を中心に

黒田, 千晴

(Citation)

神戸大学留学生センター紀要, 16:19-36

(Issue Date)

2010-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81002038>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002038>



アメリカ合衆国における中国政府の中国語教育普及戦略 メリーランド大学孔子学院の事例を中心に

黒田 千晴

キーワード 中国、アメリカ、中国語教育、言語政策、孔子学院

1. はじめに

中国では、1978年、鄧小平のリーダーシップのもと始動した改革開放政策が、2008年に30周年を迎えた。社会主義市場経済体制が導入された1992年以降は、年率10%前後の極めて高い経済成長率を維持し、中国の国際社会における存在感は増すばかりである。経済危機により、アメリカ、日本をはじめ諸外国が軒並みマイナス成長に陥ると予想されている2009年においても、中国のGDP成長率は8%を超えるとの見方が示されており¹、今後2年以内に中国が日本を抜いて世界第2位の経済大国となると予想されている。

このような中国経済の躍進、国際社会における中国のプレゼンスの向上に伴い、中国語学習に対する関心が高まっている。中国は、2008年、189の国や地域から223,499人の外国人留学生を受け入れており、そのうちの約8割が中国語・中国文化を専攻している²。また、海外における中国語学習人口は、既に約4000万人に上ると報道されている³。

中国語学習ブームの背景には、中国政府が国を挙げて極めて戦略的な対外中国語教育政策を推進し、世界における中国語教育、中国文化の普及を進めていることがある。中国政府は、改革開放政策の一環として、高等教育改革にも着手し、特に2001年のWTO加盟後は、教育の対外開放を進め、諸外国の優れた教育プログラムを取り入れるなど、自国の高等教育の国際化を推進している。それと同時に、「中国語を世界語に」とのスローガンのもと、中国語・中国文化の伝播にも力を入れ、その目玉プロジェクトとして注目されているのが孔子学院 (Confucius Institute) である。

孔子学院とは、海外における中国語教育及び中国文化を伝播することを目的とする非営利の教育機関である。孔子学院の他、主として海外の初等中等教育機関及び民間の語学教育機関との協力によって運営される孔子教室 (Confucius Classrooms) があり、2009年10月現在、孔子学院が84カ国、282校、孔子教室が25カ国に241校設

置されている⁴。2004年に孔子学院プロジェクトが始動した際、中国政府が掲げた目標は、今後5年間で世界各国に100校の孔子学院開設を目指すというものであったが、当初の目標を遥かに上回る速度で、孔子学院の設置が進んでいる。

中国の対外中国語教育政策及び孔子学院に関する論考は多くはない。西川(2005)、佐々木(2007)が、孔子学院の設置に関する報告を行っているに過ぎず、黒田(2006)は、中国の対外教育戦略の一環として孔子学院プロジェクトの概要について触れている程度である。こうした中で、大塚(2007)は孔子学院創設当時の状況について、詳細に報告しており、また日暮(2008)は、中国の対外言語教育政策について、対外教育政策の発展の経緯を概観した上で、孔子学院プロジェクトの現状と課題について述べている。さらに大塚(2008)は、韓国2校、シンガポール1校、タイ2校、そして日本の立命館大学における孔子学院を訪問調査し、それぞれの運営形態や教育実態、活動内容について、詳細に報告している。

このように、大塚(2007、2008)はアジアにおける孔子学院を対象に現地調査を行い、その報告を発表しているが、日本語で書かれた孔子学院に関する先行研究において、アメリカにおける孔子学院の調査事例は未だ報告されていない。一方で、中国政府は、アメリカにおける中国語教育及び中国文化の普及を極めて重視しており、アメリカに設置されている孔子学院・孔子教室は、2009年10月現在、81校に上り世界最多である。中国の対外中国語教育政策を検証する上で、アメリカの事例を研究することは、大いに意義のあることであると考えられる。

そこで、本研究では、中国の対外中国語教育政策の動向、特にアメリカ合衆国(以下、アメリカと記す)における中国政府の中国語教育及び中国文化普及の施策を検証した上で、北米地域における孔子学院第1号のメリーランド大学孔子学院設立の経緯及び活動状況を検証する。本稿では、2009年4月に孔子学院総本部(The Confucius Institute Headquarters)、2009年9月にメリーランド大学孔子学院においてそれぞれ実施した聞き取り調査をもとに、中国政府のアメリカにおける対外中国語教育戦略の一端を明らかにすることを目指す。

2. 中国政府の対外中国語教育政策

2 - 1 .「国家漢弁」の概要

中国政府は、改革開放政策による教育の対外開放の一環として、外国人留学生に対する対外中国語教育の拡充を図ってきた。1987年、中国政府は、留学生に対する中国語教育の充実、質の向上、規模の拡大等を目的とし、教育部部長を長とする国

務院の11部門・12名の指導者から構成される「国家対外漢語教学領導班（国家対外中国語教学指導班）」を設け、その実務を担う事業機構、「国家対外漢語教学領導小組弁公室（国家対外中国語教学指導班事務室）」（略称「国家漢弁」、以下「国家漢弁」と記す）を設置した。以後、国家漢弁が中心となり、中国語を母語としない外国人を対象とした中国語能力検定試験（漢語水平考試HSK）の制定、中国語教師の養成や認定試験の実施など、中国語教育の拡充に関する施策を実施している。

2006年、中国政府は、対外中国語教育政策の強化・拡充を図るため、「国家対外漢語教学領導小組弁公室（国家対外中国語教学指導班）」の名称を「国家漢語国際推広領導小組（国家中国語国際普及指導班）」と改め、改組を行う。2006年5月23日、國務院官房が発表した組織メンバーは、國務委員を組織長とし、副組織長に教育部部長、國務院華僑事務弁公室主任、國務院副秘書長、財務部部長補佐官が名を連ねる12部門・17名となっており、従来の11部門・12名から大きく拡充・増員された⁵。孔子学院プロジェクト始め、中国の対外中国語教育に関する政策立案は、「国家漢語国際推広領導小組（国家中国語国際普及指導班）」が主導し、その実務を「国家漢弁」が担っている。

2 - 2. 「中国語ブリッジプロジェクト」5カ年計画

2001年のWTO加盟を受けて、中国政府は、教育の対外開放をより一層推進する姿勢を明示した。2004年、教育部によって発表された「2003 - 2007教育振興行動計画」、11項において、教育の対外開放をより一層拡大するという方針が示され、1) 諸外国との国際教育交流を強化する。諸外国との学歴学位の相互認証、中外合作弁学⁶を推進し、海外の優れた教育資源を取り入れる、2) 留学制度を改革し、派遣・受け入れの両面においてハイレベルな学生・研究者交流を拡大する、3) 対外中国語教育を大いに推進し、国際教育市場を積極的に開拓する、という3つの重点政策が提示されている⁷。そして、2003年教育部は、国家漢弁が作成した「中国語ブリッジプロジェクト」（原語では、「漢語橋工程」）という5カ年の行動計画を発表した。「中国語ブリッジプロジェクト」の趣旨は、「世界に中国語を広め、世界各国の中国に対する理解と友好を深め、世界における中国の影響力を拡大すること」とし、その目標を、「中国語を世界の主要な国家・地域に可能な限り深く伝播し、中国語を（諸外国の）学校教育課程における重要な外国語科目となるよう働きかける。5年以内に世界における中国語学習者数が1億人に達するよう努め、中国語を21世紀の新しい国際的優勢言語にするよう働きかける。」としている⁸。

「中国語ブリッジプロジェクト」は、オンライン教材及びマルチメディア教育教材の開発、国内外の中国語教師の養成、対外中国語教育基地の設置、各種中国語能力検定試験（漢語水平考試HSK）の開発、世界中国語大会及び「中国語ブリッジコンテスト」の開催、中国語ブリッジ基金の設立、対外中国語教育に関する研究の推進等、各種の施策を含むが、その中で、中心的な施策として国内外の関心を集めているのが、孔子学院プロジェクトである。

3. 孔子学院プロジェクトの概要⁹

孔子学院は、先に述べた通り、海外における中国語教育及び中国文化を伝播することを目的とする非営利の教育機関である。孔子学院の活動内容は、「孔子学院章程（試行）」において、1）社会各界に向けた中国語教育、2）中国語教師に対する研修、教材等の提供、3）中国語試験と中国語教師資格認定業務の実施、4）中国語教育、文化、経済及び社会に関する相談業務、5）現代中国研究の展開、と定められている。孔子学院の主要な役割は、大学や学校教育課程における正規教育ではなく、社会に向けた中国語講座、中国文化講座の開講などであるが、現地のニーズに合わせて、外国のパートナー大学との連携により単位を付与する正規科目を開講することや、大学教員との連携で学術交流活動を行うことも可能である¹⁰。

世界各国の孔子学院の設置・運営管理を主管しているのが、孔子学院総本部（原語は、孔子学院総部）で、首都北京の国家漢弁と同じ敷地内に設置されており、国家漢弁事務局のメンバーが孔子学院総本部の構成員を兼ねている。

孔子学院総本部は、理事会、主席、副主席、常務理事と理事で構成され、中国政府が、主席、副主席、常務理事の任命権を持つ。理事は各孔子学院の推薦により任命される。孔子学院総本部の下には、孔子学院総本部の日常業務を行う部署として、秘書室が設置されている。孔子学院総本部は、1）理事会の定期的な開催、2）孔子学院の規則の制定、企画と評価基準の策定、3）各地の孔子学院の設置審査及び指導、4）各地の孔子学院の年度プロジェクトの実施案、予算、決算の審査及び認可、5）各地の孔子学院要請に応じたサポート、6）孔子学院の管理者と教師を対象とした研修の実施及び、各地の孔子学院の要請に基づいた中国側院長と教職員の選抜・派遣、など統括的な業務を主管している。また、孔子学院総本部は、世界各地の孔子学院の代表者が一堂に会し、交流する機会として、「孔子学院大会」を毎年開催している。

孔子学院の設置・運営形態について、当初、中国政府が校舎、教員、教材などの

全てを中国側で決め、経費を含む全てを中国側で賄う直営形式、外国の教育機関との共同設置・運営を行う合作方式、中国政府が孔子学院の経営の権限を外国側に譲渡する独立（契約・委託）方式の3つの方式を想定していたが¹¹、その後、制定された「孔子学院章程（試行）」において、「設置形式は各国の特徴と需要に応じて多様な形式を採用してもよい。」とより柔軟な設置・運営を認めることとした。現在、世界各国に設立されている孔子学院は、中国の大学と海外の教育機関（大学等）との共同設置・運営を行う合作方式が大多数を占める¹²。

孔子学院の設立申請については、「言語教育と教育文化交流活動に従事する能力を持つ海外の法人が孔子学院の設立を申請する権利を有する。」と規定されており、設立申請者は、1）申請機関の所在地に中国語と中国語文化に対する需要がある、2）学校を設立するのに適切な人員、場所、施設、設備が整っている、3）学校を設立するのに必要な資金と安定した収入がある、上記3点の条件を満たすことと記されている。孔子学院の設立申請を受け、孔子学院総本部が審査の上、孔子学院の設置を許可する。

中国の教育機関と外国の教育機関が共同、即ち合作方式で新たに孔子学院を設立する際、中国政府は国家漢弁を通して、設立時に資金を投入する。年度ごとの運営経費、各種プロジェクトの実施にかかる経費については、中国側と外国側が1対1の割合で負担することとしている。

各孔子学院には理事会が設置され、理事会が、孔子学院の発展計画、年度業務計画の企画立案、年度末の総括報告の作成、プロジェクト及び予算の立案、決算の審議、及び孔子学院院長及び副院長の任用・解任の責任を負う。中国と外国の教育機関による合作方式の孔子学院では、理事会の構成メンバーも中国側・外国側の双方が共同で組織し、その人数及び構成比率については、双方協議の上、決定することとなっている。

各孔子学院は、プロジェクト実施案及び予算、プロジェクト執行状況及び決算を孔子学院総本部に報告し、審査を受ける義務がある。孔子学院総本部は、各孔子学院からの報告に基づき評価を実施し、孔子学院の主旨に反する機関、或は基準に達していない機関に対し、契約を終了する権利を有する。

このように、孔子学院は、中国政府の機関である国家漢弁が統括しつつも、世界各地の実情に合わせ、各孔子学院が自主的に運営できる仕組みとなっている。

4. 孔子学院の急速な拡大をもたらした要因

2004年11月に韓国ソウルに孔子学院第1号が設立されて以来¹³、驚異的な速さで世界各地に孔子学院が誕生した。2009年10月現在、世界87の国や地域に、282校の孔子学院及び241校の孔子教室、合計523校が設置されている。孔子学院の地域別の内訳は、アジア28カ国70校、アフリカ15カ国21校、ヨーロッパ29カ国94校、アメリカ11カ国87校、太平洋2カ国10校、となっている。孔子教室は、現在25カ国に設置されており、アジア10カ国27校、アフリカ2カ国2校、ヨーロッパ7カ国34校、アメリカ5カ国176校、太平洋1カ国2校となっている。

第1号の孔子学院誕生から、わずか5年余りの間に、孔子学院・孔子教室合わせて523校もの設置を可能にした要因はどこにあるのであろうか。

その一番の要因は、中国政府が、世界各地のニーズに合わせて、多様な形態の孔子学院が並立することを良しとし、各孔子学院の設置・運営・管理に自主性・柔軟性を認めたことにある。この多様性・柔軟性は、裏返せば、各孔子学院における教育水準や活動内容に差が生じ、“玉石混合”の状態を生むことにも繋がりがかねない。

しかし、国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事の胡志平氏は、孔子学院を世界各地に設置する一番の目的は、より多くの人に中国語及び中国文化に触れる機会を提供し、中国に対する理解を深めることであると強調し、統一した形式にこだわるのではなく、各孔子学院が現地の人々のニーズに合わせて、教育プログラムやイベントを企画し、現地の人々に必要とされる活動を行うことが重要であると述べている¹⁴。

また、胡志平氏は、中国の大学が従来から育ててきた外国の大学との協力関係を生かし、多くの孔子学院が中国の大学と外国の教育機関との共同設置・運営を行う合作方式を採用したことが、孔子学院の急速な増加をもたらした要因であると指摘している。

合作方式を採用する孔子学院の場合、通常、孔子学院の設置先である外国側が教室などを提供し、中国側が教師の派遣や現地での採用、教材の調達を担当する。即ち中国側は、最も資金が必要となるハード面で、外国のパートナーからの支援を受けられ、このことが5年余りという短期間に500校を超える孔子学院・孔子教室の設置を可能にしたのである。

5. アメリカ合衆国における対外中国語教育及び孔子学院の展開

2009年10月現在、アメリカには、世界最多の孔子学院・孔子教室合わせて81校が

設置されている。中国政府は、従来からアメリカにおける対外中国語教育の普及に力を入れている。例えば、国家漢弁は、アメリカのカレッジボード（The College Board）¹⁵に働きかけて、アメリカの高校において、大学での履修単位を繰り上げて取得するAdvanced Placement Program（AP）の科目に中国語を加えるよう働きかけるなど、AP中国語プロジェクトと呼ばれるプロジェクトを設立し、アメリカでの中国語普及を推進している。AP中国語プロジェクトは、2006年4月に国家漢弁とアメリカのカレッジボードの間で締結されたプロジェクトで、1）アメリカの小・中・高等学校の校長及び、各地方政府教育委員会委員の中国への招聘、2）アメリカの高校生を対象としたサマーキャンプの実施、3）中国語ボランティア教師のアメリカへの派遣、4）アメリカの大学に奨学金を設立し、中国語教育専攻に対する資金援助を行い、アメリカにおける教師資格証書の取得後、中国語教育事業に従事させる中国語教師認証奨学金制度の設立、5）アメリカの学生に適した中国語教材の開発支援、6）中国の大学におけるアメリカの中国語教師を対象とした夏季研修クラスの開講、7）中国語・中国文化を紹介する中国言語文化公演団のアメリカの学校への派遣、の7項目に及ぶ。

特に、アメリカの小・中・高等学校の教育課程における中国語教育の普及には、各学校の校長及び各地方政府の教育委員会委員との緊密な連携が不可欠であるとの認識から、国家漢弁は毎年アメリカから、小・中・高等学校の校長、教育委員会委員約2,000名を中国に招聘しているとのことである¹⁶。その結果、2005年、アメリカの高校で中国語科目を提供している高校は約300校に過ぎなかったのが、2008年には、約1,200校へと約4倍も増加したとのことである¹⁷。また、国家漢弁は、アメリカと共同で、マルチメディア教材やオンライン学習教材の開発に取り組んでおり、アニメーションを用いた中国語教育ソフト『乗風漢語』を開発するなど、アメリカの初等・中等教育段階での中国語教育の普及推進に力を入れている。

6. 北米地域における孔子学院第1号 メリーランド大学孔子学院¹⁸

6 - 1 . メリーランド大学孔子学院設立の経緯

メリーランド大学孔子学院（Confucius Institute at University of Maryland、以下CIMと略す）は、北米地域における孔子学院第1号のパイロットケースとして、南開大学（中国天津市）との合作方式で、2005年に設立された。CIM院長のDr. Chuang Sheng Liuによると、CIM設立は、中国政府（国家漢弁）の強い働きかけがあり実現したという。中国政府（国家漢弁）が、北米地域初の孔子学院設置場所

として、メリーランド大学を選定した理由は、メリーランド大学がアメリカの首都であるワシントンD.C.近郊に位置する州立大学（公立）であるからであり、多分に中国政府の政治的意図があるという。中国側のパートナーである南開大学は、国家漢弁が選定した。メリーランド大学は、多数の中国の大学と学术交流協定等を結んでいるが、南開大学とは、孔子学院が設立される以前には、全く協力関係がなかったという。CIM院長Dr. Chuan Sheng Liuは、メリーランド大学と南開大学は、「見合い結婚」のように国家漢弁によって引き合わされたと表現し、なぜ国家漢弁が南開大学を中国側のパートナーとして選んだのか、今でも謎であると述べていた。

6 - 2 . 運営組織

2009年9月現在、CIMには、CIM院長のDr. Chuan Sheng Liu、事務局長のDr. Alan Cheung、南開大学から派遣されている2名の中国語教員、及びメリーランド大学教育学院の教授2名の上級研究員、そして、CIM専任のコーディネーター1名の計7名がCIMの運営に携わっている。

CIM院長のDr. Chuan Sheng Liuは、台湾国立中央大学の学長を務めたことのある物理学の権威である。Dr. Chuan Sheng Liuは、第二次世界大戦終了後の国共内戦の時期に家族とともに台湾に移住、その後、アメリカに移住した。修士号（M.A.）、博士号（Ph.D.）ともにカリフォルニア州立大学バークレー校で取得している。メリーランド大学に30年以上勤務、学長補佐など要職を歴任した。メリーランド大学学長、及び国家漢弁の要請により、CIM初代院長に就任した。

CIM事務局長のDr. Alan Cheungは、香港で生まれ、その後、家族とともにアメリカへ移住、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で保健学の修士号（Masters of Health）、カリフォルニア大学サンフランシスコ校で、薬学博士（Doctor of Pharmacy）の学位を取得している。現在、CIM事務局長、メリーランド大学医学部客員教授及び薬学部非常勤教授を兼任している。Dr. Alan Cheungは、メリーランド州モンゴメリー郡教育委員会委員に選出された初めての中国系アメリカ人である。

南開大学から派遣されている2名の中国語教員Mr. Jianxin（James）Cui、Ms. Hong Xieはそれぞれ国外で中国語教育に従事した経験を持つ。Mr. Cuiは、カナダのUniversity of Montrealで2年間、客員教授として、フランスのCollege of Oriental and Asian Studies, University of Parisにおいて、2年間准教授として、それぞれ中国語教育に従事した経験を持つ。また、Ms. Xieもニューヨークの教育機関で、中国語教育に従事した経験を持ち、両者とも第2外国語としての中国語教育の実績

を持つベテランの教員である。

6 - 3 . CIMにおける中国語・中国文化教育

CIMは、メリーランド大学内に設置されているが、広く一般を対象とした非正規教育（Non-academic / Non-credited courses）を提供している。2009年秋学期（Fall Semester）のレギュラーコースは、平日の夜に開講される8週間・10週間・14週間の3コースの中国語クラスで、レベルは初級、中級、上級の3レベルに分かれている。このレギュラーコースは、メリーランド大学のキャンパスと、ダウンタウンにある地下鉄駅近くのオフィスの2か所で実施されている。平日夜のクラスの受講生は、フルタイムで働く社会人が主要な受講生で、金融機関（銀行・投資銀行）に勤務する者、事務系職員など、様々な業種の者が集まっているという。受講動機、目的とも多様であるが、ビジネスで中国語が必要である、或いはビジネスを通して、中国語に興味を持ったという者が主流であるとのことである。

CIMが提供する中国語講座は、このように一般社会人を対象としたものが主流であるが、メリーランド大学のCollage of Education、Collage of Arts & Humanities、及びOffice of International Programsとの連携により、メリーランド大学の学生を対象とした、学術セミナー、中国文化講座、中国留学フェアを開催している。昨今、メリーランド大学では、中国経済の発展に伴い、経済的に余裕のある家庭の子女が、学部レベルから私費で留学してくるケースが著しく増加しているとのことで、CIMは、これらの中国人留学生及び中国系アメリカ人の学生と連携し、中秋節や春節（中国の旧正月）を祝うイベントを企画・実施し、学内における中国文化の普及活動にも積極的に取り組んでいるとのことである。

6 - 4 . 地域社会との連携及び中国語教員の養成

この平日夜間に開講されるレギュラーコースの他にも、書道を通して中国語・中国文化を学ぶクラス、子供を対象とした週末の中国語クラス（10週間・14週間のコース）がある。

これは従来、中国系アメリカ人の親が子女の中国語教育のために自主的に運営している週末学校（Weekend Schools）で開講されていたものであり、CIMはこれらの地域社会の週末学校（Weekend Schools）との連携で、子供を対象とした中国語クラスを開講している。メリーランド大学が位置するワシントンD.C.近郊は、約30のアジア系コミュニティに約10万人のアジア系アメリカ人が居住しているとい

う。その中でも、中国系アメリカ人が多数であり、昨今、中国系アメリカ人の両親の間で、子女の中国語教育に対する興味・関心が高まりつつあり、週末の中国語クラスに対する需要も飛躍的に拡大している。

中国語教育に対する関心の高まりに伴い、中国語教員の不足が深刻化している。特に、中国語を外国語として教授するための専門的教育を受けた教員が著しく不足している。CIM院長のDr. Chuang Sheng Liuによると、全米の中国語学習者は3年前5万人であったのが、2年前に7万人に増加、2008年には、12万人にまで増加したため、全米の初等教育段階で、約1万人の中国語教員が不足しているとのことである。

CIM事務局のDr. Alan Cheungによると、かつてアメリカでは、大学卒業程度の学歴を持ち、中国語を流暢に話すことができる者であれば誰でも中国語教員になることがほぼ可能であったということであるが、昨今、教員の資格や質の保証に対する認識が高まり、中国語教員の資格認証制度の整備が進められている。

CIMは、中国政府の強いイニシアティブによりパイロットケースとして設立された北米地域初の孔子学院として、中国語教員の資格認証制度の整備において、主導的役割を果たすよう期待されており、現在、メリーランド州政府と国家漢弁、CIM、及びメリーランド大学教育学院との4者の連携により、中国語教員の養成及び、資格認証制度の整備に取り組んでいる。特に、メリーランド州政府は、増え続ける中国語教育に対する需要を満たすため、中国語教員の資格認証制度の整備が急務であるとの認識から、CIMに中国語教員の養成及び資格認証制度の整備を進めるよう要請している。CIMは、メリーランド大学教育学院及び国家漢弁の協力を得て、CIMに、The Center for Chinese Language Teachersを開設する予定である。The Center for Chinese Language Teachersでは、メリーランド大学教育学院と共同で、学部及び修士課程における正規（Academic Course）の中国語教員養成講座を開設すると同時に、既に中国語を教えている、或いは中国語を教えた経験を持つ中国語教員に対する1年間の研修制度（Non-Academic Course）を開設し、中国語教員養成及び、中国語教員の資格認証制度を整えるべく準備を進めているとのことである。

なお、中国語教員養成については、2009年9月現在、既に現役の中国語教員に対する研修を実施している。南開大学から派遣されているMr.Cuiが、地域の小・中・高等学校で中国語を教えている中国語教員約200名を対象としたトレーニングセミナーを担当している。

さらに、メリーランド州政府の要請を受け、CIMは国家漢弁と連携し、第2外国語として中国語を教える資格を持つ中国人の中国語ボランティア教員を地域の公立の幼稚園、小学校、中学校、高校に派遣している。中国の大学で中国語教育を専門とする大学院修士課程レベルの大学院生が主流である。中国語ボランティア教員は、生活費及び医療保険にかかる経費を国家漢弁から支給されており、給与は支給されない。CIMは、メリーランド州政府の要請により、中国から派遣されたばかりの中国語ボランティア教員に対し、アメリカと中国との文化の相違点や、アメリカにおけるクラス運営の方法に関する研修を実施している。

これら地域の学校との連携に加え、CIMは、地域の公立図書館からの依頼により、図書館において、中国語、書道、歴史、地理、中国文化、習慣、観光サイトに関する講座を開講している。

6 - 5 . 運営資金

CIM創設時、国家漢弁が図書資料などを提供すると同時に、運営面における支援を行い、メリーランド大学側が、オフィスや教室など設備を提供した。経費支弁は、他の孔子学院同様、中国側（国家漢弁）とアメリカ側（メリーランド大学）が1：1の比率で負担することとなっている。

他の孔子学院は通常、国家漢弁より毎年10万ドルの経費支援を受けているとされているが、CIMにはその3倍の30万ドルが提供されている。CIMは、中国政府の戦略的意図により設立された北米地域発のパイロット校であり、資金面においても他の孔子学院との差別化が図られている。

CIM院長及びCIM事務局長、及びCIM選任コーディネーターの給与は、CIMの運営経費から支出されている。その他の運営委員であるCIM上級研究員2名については、メリーランド大学教育学院の専任教員が兼任しているため、給与は支払われていない。中国の南開大学から派遣されている2名の教員の給与は、国家漢弁が負担している。

なお、国家漢弁は、経常経費の提供に加えて、2009年、CIMの基金設立のため100万ドルを寄贈した。今後、メリーランド大学が1：1の原則に基づき、100万ドルを基金に提供する予定である。この基金は、利息分のみを利用できるとし、学術セミナーの開催や研究者の招聘など、CIMの学術・研究活動に使用される予定である。

6 - 6 . 今後の課題と展望

CIM事務局長のDr. Alan Cheungは、アメリカにおける中国語教育の現状について、次のように指摘している。

約20年前、日本の経済成長が著しかった1980年代には、多くの小・中・高等学校が日本語教育を推進していたが、現在は、中国語教育へと移行しつつある。2006年にアメリカ連邦議会及びホワイトハウスが、中国語を戦略的に最も重要な言語の1つとして指定したことを受けて、中国語教育に対する関心、ニーズが飛躍的に高まっている。しかし、メリーランド大学を例にとると、メリーランド大学のCollage of Arts & Humanitiesに在籍する学部生では、日本語学（Japanese）を専攻する学生数は、中国語学（Chinese）を専攻する学生数の3倍である。これは、日本語教育がアメリカにおいて20年以上の実績を持ち、教授法が確立されており、経験豊富な教授陣が揃っているからであると考えられる。これに対して、中国語教育は、ニーズこそ高まってはいるが、アメリカ人学生を対象とした教授法が確立されておらず、アメリカ人学生のニーズに合ったテキストの開発もまだまだこれからである。

上記のように問題点を指摘した上で、CIM院長のDr. Chuan Sheng Liu、事務局長のDr. Alan Cheungは、今後も、北米地域初の孔子学院として、CIMは、国家漢弁及び、メリーランド大学、メリーランド州政府との連携を強め、アメリカ人学習者の特徴、ニーズに合わせたマルチメディア教材やオンライン教材の開発や遠隔授業の実施を進めていきたいと抱負を述べている。

このように、中国政府のイニシアティブにより、北米地域におけるパイロット校として、アメリカの首都ワシントンD.C.近郊の州立大学に設立されたCIMは、中国政府はもちろんのこと、メリーランド州政府の期待に応じるべく、地域社会と密接な連携を持ち、その役割を果たそうとしている。CIMは、特に地域の初等中等教育段階における中国語教員の養成、及び資格認証制度の整備に主体的な役割を果たすことを、中国政府はもちろんのこと、メリーランド州政府からも大いに期待されている。

CIMに対する中国政府の期待は、他の孔子学院に対する運営経費の3倍の運営経費がCIMに投入されていること、また国家漢弁が100万ドルの資金提供を行い、CIMの学術交流活動のための基金を設立する準備を進めていることなどからも、如

実に見て取れる。

CIM院長のDr. Chuan Sheng Liuは、中国政府が、北米地域初の孔子学院の設置先として、ハーバード大学やプリンストン大学など、大学ランキングのトップを飾る私立名門のIvy League Schoolではなく、メリーランド大学に白羽の矢を立てたのは、メリーランド大学が州立大学であり、アメリカの首都、ワシントンD.C.近郊にあるからであると指摘していた。これは、中国政府のアメリカにおける孔子学院敷設の狙いが、高等教育レベルよりもむしろ、初等中等教育レベルにおける中国語教育及び中国文化の普及にあるからであると思われる。初等中等教育レベルにおける中国語教育の普及には、州政府との連携が不可欠である。その意味で州立のメリーランド大学に北米地域第1号の孔子学院が設立されたことは、非常に意味のあることであり、CIMは中国政府の期待通り、メリーランド州政府との連携を着実に深めている。

7. おわりに

2007年、国務院によって発表された「国家教育事業発展第11次5カ年計画」¹⁹において、中国政府は、引き続き、教育の対外開放の拡大、国際教育交流の推進を重要政策として位置づけ、1)教育の対外開放の堅持、2)派遣・受け入れ留学の拡大及び派遣留学人材の帰国奨励策の推進、3)「中外合作弁学」の推進、4)中国語の国際普及活動の強化、の4つを重点施策として提示している。

“十一五”期²⁰における対外中国語教育政策について、国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事の胡志平氏は、中国政府は2010年までに世界各国の孔子学院の設置数を500校にまで増加させるという目標を掲げており、今後はさらに、初等教育や中等教育段階における中国語教育の普及により一層重点を置くと述べている。

本稿で検証してきたように、中国政府は、アメリカとの戦略的パートナーシップの確立において、アメリカにおける中国語教育及び中国文化の普及を極めて重視している。2009年10月現在、アメリカに設置されている孔子学院・孔子教室は合わせて81校、世界最多であり、その大部分がメリーランド大学同様、州立大学である。中国政府は、意図的に州立大学を選定し、孔子学院を設立、アメリカ側のパートナーである州立大学を通して、州政府との連携を図り、初等・中等教育段階における中国語教育、中国文化の普及に取り組んでいると思われる。

中国政府の孔子学院プロジェクトは、外国側のパートナー大学の設備、中国系研究者などの人材、リソースを有効に活用し、地域社会との連携を深めながら、中国

語教育・中国文化の普及を図る極めて戦略的かつ有効な手段である。本稿で検証した通り、質の高い教員の養成や、教材・教授法の開発は、まだまだ発展途上であるが、それらの点においても、現地のニーズに合わせて、国家漢弁（中国政府）と各地の孔子学院が主導的に取り組んでいる。

飛躍的な成長をみせる中国経済と相まって、孔子学院を中心とした中国語教育の普及活動は、今後10年、20年後の世界における日本語学習者数にも少なからず影響を与えるのではないかと思われる。孔子学院プロジェクトをはじめ、中国政府の対外言語教育政策を検証することは、日本の対外言語教育政策、海外における日本語教育の振興を考える上でも重要であり、今後も引き続き、中国の対外言語教育政策を注視していきたい。

< 謝辞 >

本研究は、科学研究費補助金、若手研究（B）「中国の国際教育政策に関する実証研究」（課題番号20730532）の助成を受けたものである。本稿の執筆に当たっては、国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事胡志平氏、メリーランド大学孔子学院院長Dr. Chuan Sheng Liu（Director of the Confucius Institute at the University of Maryland）事務局長Dr. Alan Cheung（Executive Director of the Confucius Institute at the University of Maryland）に全面的にご協力いただいた。ここに記して謝意を表する。

< 注 >

- ¹ 「人民網日本語版」2009年11月5日『世銀予測：中国2009年GDP成長率は8.4%』
<http://j.peopledaily.com.cn/94476/6804775.html>
- ² 中華人民共和国教育部ホームページ『来華留学工作整体概況』
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=1304&infoid=1242971106262273>
- ³ 「中国網」2009年3月12日『現在世界各国学習漢語的人已經超過4000万』
http://www.china.com.cn/news/2009-03/12/content_17430609.htm
- ⁴ 国家漢弁ホームページ『孔子学院』
<http://www.hanban.edu.cn/content.php?id=3258>
- ⁵ 中華人民共和国国务院官房ホームページ『国务院官房關於調整国家漢語國際推廣領導小組人員的通知』

http://www.gov.cn/xxgk/pub/govpublic/mrlm/200803/t20080328_32509.html

- 6 中外合作弁学とは、海外の教育機関（あるいは個人）と中国の教育機関の共同運営による教育プログラムの提供のことである。
- 7 中華人民共和国教育部ホームページ『2003 - 2007教育振興行動計画』
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/17/info34017.htm>
- 8 『国家漢弁年鑑2003』 p.11
- 9 本節の記述は、『孔子学院章程（試行）』国家漢弁ホームページ
http://www.hanban.edu.cn/kzxy_list.php?ithd=xyzcによる。
- 10 例えば、同済大学との合作方式で設立された日本の桜美林大学孔子学院では、高等学校卒業以上の学生を対象とした1年間の中国語特別課程を提供している。同プログラムは、ネイティブの教員によるインテンシブのプログラムで、夏季休業期間中に同済大学への4週間の短期留学を義務付けている。課程修了後は、桜美林大学孔子学院の推薦を経て、同済大学、或いは桜美林大学の2年次への編入が可能であり、より大学の正規課程に近いプログラム内容となっている。
桜美林大学孔子学院ホームページ<http://kongzi.obirin.ac.jp/KZtoku01.html>
- 11 日暮（2008）によると、国家漢弁が2006年に制定した『孔子学院章程（征求意见稿）』において、この3つの設置・運営方式が記されていたが、同章程は、2006年の第1回孔子学院大会で修正が加えられ、同年新たに設置された『孔子学院章程（試行）』では、この3つの方式は示されていない。日暮（2008）p.71、77
- 12 2009年4月14日に実施した国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事の胡志平氏に対する聞き取り調査による。
- 13 孔子学院第1号は、韓国ソウルの社団法人「韓中文化協力研究院」に設立された。大塚（2007）が、孔子学院第1号設立の経緯について、詳しく報告している。
- 14 2009年4月14日に実施した国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事の胡志平氏に対する聞き取り調査による。
- 15 カレッジボード（The College Board）は1900年に創設された非営利の会員制の団体で、生徒を大学での勉学の機会と成功に結びつけることをミッションとしている。現在、5,700以上の中学・高校、大学、その他の教育団体を会員として抱えている。毎年、大学入学、ガイダンス、テスト、学資援助、登録、及び教授と学習にかかわる主要なプログラムとサービスを通じて、数百万人以上の生徒とその保護者、23,000の高校、3,800の大学にサービスを提供している。最もよく知られているテストやプログラムにSAT、PSAT/NMSQT、AP（the Advanced

Placement Program) がある。The Collage Boardホームページ<http://www.collegeboard.com/about/index.html>

- ¹⁶ 2009年4月14日に実施した国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事の胡志平氏に対する聞き取り調査による。
- ¹⁷ 2009年4月14日に実施した国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事の胡志平氏に対する聞き取り調査による。
- ¹⁸ 本節の記述は、2009年9月14日に実施したメリーランド大学孔子学院院長Dr. Chuan Sheng Liu (Director of the Confucius Institute at the University of Maryland)、事務局長Dr. Alan Cheung (Executive Director of the Confucius Institute at the University of Maryland) に対する聞き取り調査による。
- ¹⁹ 「国家教育事業発展第11次5カ年計画」とは、第11次5カ年計画期における教育政策を定めたものである。中国では、政府が重点事業や経済政策を定める5年ごとの計画を策定している。第11次5カ年計画は、2006年から2010年の5年間である。国家発展改革委員会が中心となり、計画を検討・作成し、共産党の中央委員会総会が「政府への提案」の形で基本方針を確認した後、計画1年目の3月に開催される全国人民代表大会で正式に採択する。
- ²⁰ 中国では、第11次5カ年計画を省略して、「十一五」と記す。

<参考文献>

- 大塚豊 (2007) 「中国語・中国文化の世界化戦略：孔子学院」『東亜』2007年8月号 pp.76-77 財団法人 霞山会
- 大塚豊 (2008) 『WTO加盟後の中国高等教育の対外開放性に関する実証的研究』平成17 - 19年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 課題番号 17530613 研究代表者 大塚豊) 研究成果報告書 pp.1-170
- 黒田千晴 (2006) 「グローバル化時代における中国の対外教育戦略」留学生教育第11号 pp.1-10 留学生教育学会
- 国家対外中国語教学指導班 (2004) 『国家漢弁年鑑2003』 pp.1-58 国家対外中国語教学指導班

西川恵 (2005)「中国とフランスの言語普及戦略を追う」『遠近』第6号 pp.32-35
国際交流基金

日暮トモ子 (2008)「中国の対外言語教育政策 現状と課題」『比較教育学研究』
第37号 pp.68-78 日本比較教育学会

Chinese Government Strategies in Promoting Chinese Language in the United States

- A Case Study of the Confucius Institute at the University of Maryland -

Chiharu KURODA

This paper attempts to examine recent Chinese government language policies and its strategies for promoting Chinese language and culture. Emphasis is placed on analyzing the process of establishment at the first Confucius Institute in the North America, the Confucius Institute at the University of Maryland. The Confucius Institute at the University of Maryland was established in 2005 under a strong initiative of Chinese government. Since it is located near Washington D.C., and is the first Confucius Institute in the North America, the Chinese government gives high priority on it. It views the Confucius Institute at the University of Maryland as a pilot program in the United States and invests adequate funds for its activities. While the Confucius Institute at the University of Maryland provides nonacademic non-credited courses for professionals and teachers of Chinese, it is also fostering cooperative ties between local governments and local school boards. The focus of this paper will show the Chinese government's intention to spread the influence of the Chinese language and Chinese culture in the primary and secondary education systems in the United States through activities provided by the Confucius Institutes.